

平成 27 事業年度

財 務 諸 表

(農業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸 借 対 照 表	1
2	損 益 計 算 書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類（案）	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重 要 な 会 計 方 針	6
7	注 記 事 項	7
8	重 要 な 債 務 負 担 行 為	12
9	重 要 な 後 発 事 象	12
10	附 属 明 細 書	13

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		1, 224, 382, 741
有価証券		100, 000, 000
前払費用		134, 720
未収収益		10, 358, 257
未収金		1, 687, 375
短期貸付金		600, 000, 000
その他の流動資産		509, 028
流動資産合計		1, 937, 072, 121
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	263, 039	
減価償却累計額	△ 177, 072	85, 967
車両運搬具	233, 830	
減価償却累計額	△ 210, 642	23, 188
工具器具備品	3, 025, 746	
減価償却累計額	△ 2, 173, 114	852, 632
有形固定資産合計		961, 787
2 無形固定資産		
ソフトウェア		76, 965
電話加入権		52, 000
無形固定資産合計		128, 965
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1, 899, 928, 960
長期前払費用		100, 322
投資その他の資産合計		1, 900, 029, 282
固定資産合計		1, 901, 120, 034
資産合計		3, 838, 192, 155
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		44, 313
預り金		6, 125
未払費用		230, 676
リース債務(短期)		156, 086
引当金		
賞与引当金		710, 287
流動負債合計		1, 147, 487
II 固定負債		
リース債務(長期)		452, 112
引当金		
退職給付引当金		49, 829, 708
固定負債合計		50, 281, 820
負債合計		51, 429, 307
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		1, 800, 000, 000
民間出資金		1, 800, 000, 000
資本金合計		3, 600, 000, 000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		106, 764, 968
積立金		20, 578, 799
当期未処分利益		59, 419, 081
(うち当期総利益)		(59, 419, 081)
利益剰余金合計		186, 762, 848
純資産合計		3, 786, 762, 848
負債純資産合計		3, 838, 192, 155

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	603,888	
職員給与	5,696,220	
法定福利費	962,145	
調査研究費	1,185,635	
事業推進費	758,340	
事務諸費	4,255,498	
賞与引当金繰入	710,287	
退職給付引当金繰入	1,696,021	
減価償却費	623,647	
一般管理費合計		16,491,681
財務費用		
支払利息		75,294
経常費用合計		16,566,975
経常収益		
事業収入		
貸付事業収入		
貸付金利息		5,108,492
財務収益		
受取利息	40,797	
有価証券利息	36,749,115	
財務収益合計		36,789,912
経常収益合計		41,898,404
経常利益		25,331,429
臨時損失		
固定資産除却損		62,694
退職給付会計基準改正に伴う調整額		6,451,230
臨時損失合計		6,513,924
臨時利益		
厚生年金基金代行返上益		30,098,246
退職給付引当金戻入		10,503,330
臨時利益合計		40,601,576
当期純利益		59,419,081
当期総利益		59,419,081

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	5,752,876
貸付金の回収による収入	2,600,000,000
その他の業務収入	178,352
貸付による支出	△ 2,500,000,000
人件費支出	△ 32,957,086
その他の業務支出	△ 7,923,573
小計	65,050,569
利息の受取額	37,309,212
利息の支払額	△ 75,294
業務活動によるキャッシュ・フロー	102,284,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 199,928,000
有価証券の償還による収入	700,000,000
敷金・保証金の返還による収入	2,378,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,450,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,600,000,000
短期借入金返済による支出	△ 1,600,000,000
リース債務の返済による支出	△ 154,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,302
IV 資金増加額	604,580,185
V 資金期首残高	619,802,556
VI 資金期末残高	1,224,382,741

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
利益の処分に関する書類（案）

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		59,419,081
当期総利益	59,419,081	
II 利益処分量		59,419,081
積立金	59,419,081	

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
一般管理費			
役員報酬	603,888		
職員給与	5,696,220		
法定福利費	962,145		
調査研究費	1,185,635		
事業推進費	758,340		
事務諸費	4,255,498		
賞与引当金繰入	710,287		
退職給付引当金繰入	1,696,021		
減価償却費	623,647	16,491,681	
財務費用			
支払利息		75,294	
臨時損失			
固定資産除却損	62,694		
退職給付会計基準改正に伴う調整額	6,451,230	6,513,924	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		△ 5,108,492	
財務収益			
受取利息	△ 40,797		
有価証券利息	△ 36,749,115	△ 36,789,912	
臨時利益			
厚生年金基金代行返上益	△ 30,098,246		
退職給付引当金戻入	△ 10,503,330	△ 40,601,576	
業務費用合計			△ 59,419,081
II 引当外退職給付増加見積額			△ 1,933,474
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		0	0
IV 行政サービス実施コスト			△ 61,352,555

重要な会計方針

当事業年度より改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q38-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が377,420円増加し、当期純利益が6,073,810円減少しております。また、行政サービス実施コストが

6,073,810円増加しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,224,382,741円
資金	<u>1,224,382,741円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

企業年金制度（積立型制度である。）では、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しております。なお、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成26年9月1日付けで代行部分の将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで解散の認可を受けております。さらに、当法人では、平成28年3月28日付けで確定給付年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	65,885,972円
勤務費用	△ 6,222,946円
利息費用	377,420円
数理計算上の差異の当期発生額	5,013,987円
退職給付の支払額	△ 1,236,989円
会計基準変更に伴う減少または増額	6,451,230円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 33,283,111円
退職給付制度終了に伴う減少額	△ 12,294,817円
期末における退職給付債務	<u>24,690,746円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	27,037,375円
期待運用収益	541,000円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,006,313円
事業主からの拠出額	258,478円
退職給付の支払額	△ 1,236,989円
制度加入者からの拠出額	97,195円
期末における年金資産	<u>24,690,746円</u>

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	73,246,383円
退職給付費用	1,566,608円
退職給付への支払額	△ 24,983,283円
期末における退職給付債務	<u>49,829,708円</u>

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	24,690,746円
年金資産	24,690,746円
積立型制度の未積立退職給付債務	—
非積立型制度の未積立退職給付債務	49,829,708円
小計	<u>49,829,708円</u>
未認識数理計算上の差異	—
負債と資産の純額	<u>49,829,708円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>49,829,708円</u>
退職給付引当金	49,829,708円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>49,829,708円</u>

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	△ 4,656,338円
利息費用	377,420円
期待運用収益	△ 541,000円
数理計算上の差異の費用処理額	6,591,925円
従業員拠出額	△ 97,195円
退職給付費用 計	<u>1,674,812円</u>
損益計算書退職給付費用計上額 計 (※)	<u>1,674,812円</u>

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち、確定給付制度に関するものの合計となっております。なお、簡便法に係る退職給付引当金繰入額は、「勤務費用」に計上しております。

退職給付会計基準改正に伴う調整額

損益計算書退職給付会計基準改正に伴う調整額計上額(※)	6,451,230円
	<u>6,451,230円</u>

(※) 損益計算書の退職給付会計基準改正に伴う調整額（臨時損失）となっております。

代行返上益	△ 33,283,111円
数理計算上の差異の費用処理額	3,184,865円
損益計算書厚生年金基金代行返上益計上額 (※)	<u>△ 30,098,246円</u>

(※) 損益計算書の厚生年金基金代行返上益（臨時利益）となっております。

退職給付引当金戻入（終了損益）	△ 12,294,817円
数理計算上の差異の費用処理額	1,791,487円
損益計算書退職給付引当金戻入（終了損益）計上額（※）	<u>△ 10,503,330円</u>

(※) 損益計算書の退職給付引当金戻入（臨時利益）となっております。

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

合同運用信託	46.5%
保険資産(一般勘定)	4.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	48.8%
合計	<u>100%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%

(3) 確定拠出制度

農業災害補償関係勘定の確定拠出制度への要拠出額は、21,209円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入（一般管理費）のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	4回線	52,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格36,000円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（6,000円）を上回るため、使用価値相当額（144,000円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業災害補償関係勘定は、農業者が被る不慮の災害による損失に対し、農業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付を行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第47条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	1,224	1,224	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	2,100	1,999	△ 101
(3) 短期貸付金	600		
貸倒引当金	—		
	600	600	

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 短期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業災害補償関係勘定

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,910,251	-	2,647,212	263,039	177,072	15,624	85,967
	車両運搬具	233,830	-	-	233,830	210,642	31,994	23,188
	工具器具備品	5,493,935	-	2,468,189	3,025,746	2,173,114	535,271	852,632
	計	8,638,016	-	5,115,401	3,522,615	2,560,828	582,889	961,787
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 合 計	建物	2,910,251	-	2,647,212	263,039	177,072	15,624	85,967
	車両運搬具	233,830	-	-	233,830	210,642	31,994	23,188
	工具器具備品	5,493,935	-	2,468,189	3,025,746	2,173,114	535,271	852,632
	計	8,638,016	-	5,115,401	3,522,615	2,560,828	582,889	961,787
無形固定資産	ソフトウェア	9,810,027	-	-	9,810,027	9,733,062	40,758	76,965
	電話加入権	52,000	-	-	52,000	-	-	52,000
	計	9,862,027	-	-	9,862,027	9,733,062	40,758	128,965
	投資その他の資産	投資有価証券	1,800,000,000	199,928,960	100,000,000	1,899,928,960	-	-
	長期前払費用	177,113	-	76,791	100,322	-	-	100,322
	敷金・保証金	2,378,000	-	2,378,000	-	-	-	-
	計	1,802,555,113	199,928,960	102,454,791	1,900,029,282	-	-	1,900,029,282

(注)1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 199,928,000円、償却原価法による増加額 960円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 100,000,000円であります。

3. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産(前払費用)への振替額 76,791円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売却目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	社債					
	第54回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	-
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	-
貸借対照表 計上額合計				100,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	地方債					
	第387回大阪府公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	-
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第65回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	-
	第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	-
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	-
	社債					
	第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	-
	第41回名古屋鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	-
	第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	-
	第62回神戸製鋼債	199,928,000	200,000,000	199,928,960	-	-
	計	1,899,928,000	1,900,000,000	1,899,928,960	-	-
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額
	該当なし	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
貸借対照表 計上額合計				1,899,928,960		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,745,576	710,287	1,745,576	—	710,287	
計	1,745,576	710,287	1,745,576	—	710,287	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	700,000,000	△ 100,000,000	600,000,000	—	—	—	
一般債権	700,000,000	△ 100,000,000	600,000,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	—	—	—	—	—	—	
一般債権	—	—	—	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	700,000,000	△ 100,000,000	600,000,000	—	—	—	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	139,132,355	7,444,777	96,747,424	49,829,708	
退職一時金に係る債務	73,246,383	1,566,608	24,983,283	49,829,708	
厚生年金基金等に係る債務	65,885,972	5,878,169	71,764,141	—	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 4,547,977	△ 428,375	△ 4,976,352	—	
年金資産	△ 27,037,375	1,109,640	△ 25,927,735	—	
退職給付引当金	107,547,003	8,126,042	65,843,337	49,829,708	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,800,000,000	—	—	1,800,000,000
	民 間 出 資 金	1,800,000,000	—	—	1,800,000,000
	計	3,600,000,000	—	—	3,600,000,000
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	—	—	—	—
	計	—	—	—	—
	損 益 外 減 価 却 果 計 額	—	—	—	—
	政 府 交 付 金	—	—	—	—
	特 別 出 え ん 金	—	—	—	—
差引計	—	—	—	—	

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	106,764,968	—	—	106,764,968	
通則法第44条第1項積立金	5,388,916	15,189,883	—	20,578,799	注
計	112,153,884	15,189,883	—	127,343,767	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、26事業年度利益処分額であります。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 777	(-) 9	(-) -	(-) -
	(56) 7,218	(2) 22	24,961	1
合 計	(56) 7,995	(2) 31	(-) 24,961	(-) 1

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、農業災害補償関係勘定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. () 内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあっては、役員1,909千円(9人)、職員16,058千円(22人)及び非常勤職員143千円(2人)であります。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,224,382,741	農林中央金庫他1行
合 計	1,224,382,741	

(2) 前払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成28年4月分)	4,470	コープビル管理会
通勤手当	53,459	役職員・非常勤職員
清算事務費掛金	76,791	農林水産関係法人厚生年金基金
合 計	134,720	

(3) 未収収益

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	4,050,410	
短期貸付金	4,050,410	沖縄県農業共済組合
有価証券利息	6,307,847	
地方債	137,030	大阪府
特別の法律により法人の発行する債券	1,061,848	(独)日本高速道路保有・債務返済機構他2法人
社債	5,108,969	九州電力他4社
合 計	10,358,257	

(4) 未収金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産承継に伴う清算金	1,687,375	
合 計	1,687,375	

(5) 短期貸付金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金	600,000,000	沖縄県農業共済組合
合 計	600,000,000	

(6) その他の流動資産

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
仮払金(債券取得に伴う有価証券経過利息)	339,468	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)
立替金(雇用保険料職員負担分)	169,560	東京労働局
合 計	509,028	

(7) 未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	21,366	平成28年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(平成28年3月分)	21,209	(株)りそな銀行
その他	1,738	
合 計	44,313	

(8) 預り金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	6,125	平成28年3月31日付け退職職員
合 計	6,125	

(9) 未払費用

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成28年3月分時間外勤務手当)	15,336	職員
社会保険料負担金(平成28年3月分健康保険料等)	183,407	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成28年3月分後納郵便料等)	31,933	日本郵便(株)他
合 計	230,676	

(10) リース債務(短期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	156,086	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	156,086	

(11) リース債務(長期)

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	452,112	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	452,112	